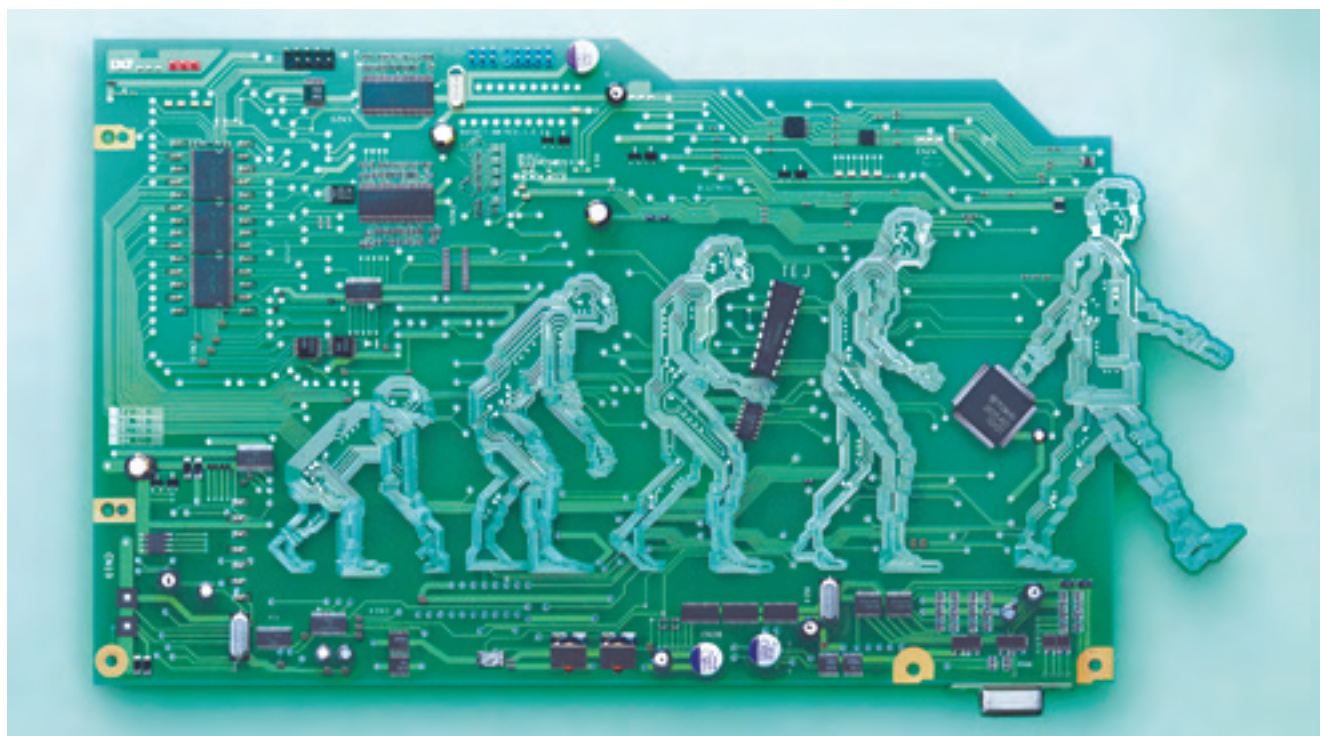


第57期中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

当社は本年10月1日より「東海物産株式会社」から
「東海エレクトロニクス株式会社」へ社名変更いたしました。



1000年後の人類に
誇れるエレクトロニクスを。

 東海エレクトロニクス株式会社

株主の皆様へ

Quality First for Customer!

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちは、当社が従事するエレクトロニクス市場へのコミットメントを明確にするため、平成23年10月1日付けで長い間ご愛顧いただきました「東海物産株式会社」から「東海エレクトロニクス株式会社」に社名変更いたしました。

エレクトロニクス技術商社としての付加価値をさらに追求するため、これからもより一層努力してまいりますので、今後ともご支援下さいますようお願い申し上げます。

ここに、当社第57期中間期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 大倉 偉作（おおくら ひでさく）

■ 経営理念

地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業であり続ける。

■ 経営ビジョン

基本徹底 Enforce Fundamentals
Quality First for Customer !

■ 企業目的

ソリューションベンダーとしてデバイスとシステムを提供し、環境、移動、コミュニケーションを快適にします。

■ 経営方針

先端技術電子デバイスとシステムを提供する当社は、国内外の拠点を結ぶネットワークを活かし、最新の技術・価格等の情報収集に努め、自動車、情報通信、FA、環境、医療、エネルギー等の分野のお客様へ、最適調達・最適生産に向けたソリューション機能を提供しております。

今後も、経営理念及び経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた改善への努力により業績拡大に努めてまいります。

また、管理体制面ではコンプライアンスを徹底し、内部統制機能の強化と経営体質の改善に努めてまいります。

■ 営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、サプライチェーンの立て直しによる自動車生産の正常化や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直しが続くことが期待される一方で、円高の長期化、電力供給の制約、欧州の金融危機による海外景気の下振れ懸念など、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは、経営陣の若返りを図るとともに、新たな中期経営計画（Business Revolution 2013：BR13）をスタート致しました。BR13では、お客様の課題・ニーズを共有し、電子材料・電子部品からソフトウェア、設備までワンストップでご提案する One Stop Solution 機能の強化、また、中華圏・東南アジアを中心に情報・品質管理・物流のネットワークを活かした海外事業の拡大を目指してまいります。さらに、経営ビジョンである“Quality First for Customer!”の精神に沿い、マーケティング・営業・設計・開発等それぞれの分野でポードレス社会に対応可能なスペシャリティをもった人財の育成により、営業・技術人財力の強化を図り、益々グローバル化が進む事業環境の中で積極的な営業活動を展開してまいります。

当社グループにおける事業分野別では、FA・工作機械分野は、中国を中心に新興国向けの設備投資が堅調に推移しましたが、情報通信分野、自動車分野においては、東日本大震災に伴う部品調達問題によるお客様の生産減少が影響し厳しい環境となりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は174億1千2百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また、利益面では営業利益3億5千9百万円（前年同期比18.4%減）、経常利益3億3千9百万円（前年同期比23.5%減）、四半期純利益1億7千9百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高は368億円（前年同期比0.9%増）、営業利益は8億円（前年同期比8.6%減）、経常利益は8億3千万円（前年同期比7.2%減）、当期純利益は4億3千万円（前年同期比7.2%減）を見込んでおります。

当社グループは、連結決算を最重要視し、引続き健全で強固な財務体質作りを目指しますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、中間配当金につきましては、平成23年10月28日開催の取締役会におきまして、1株につき8円とさせていただきます。

■ 会社の概要 (平成 23 年 9 月 30 日現在)

創 業 昭和 20 年 10 月 1 日
設 立 昭和 30 年 5 月 24 日

資 本 金 3,075,396,000 円
従 業 員 数 302 名 (グループ含む)

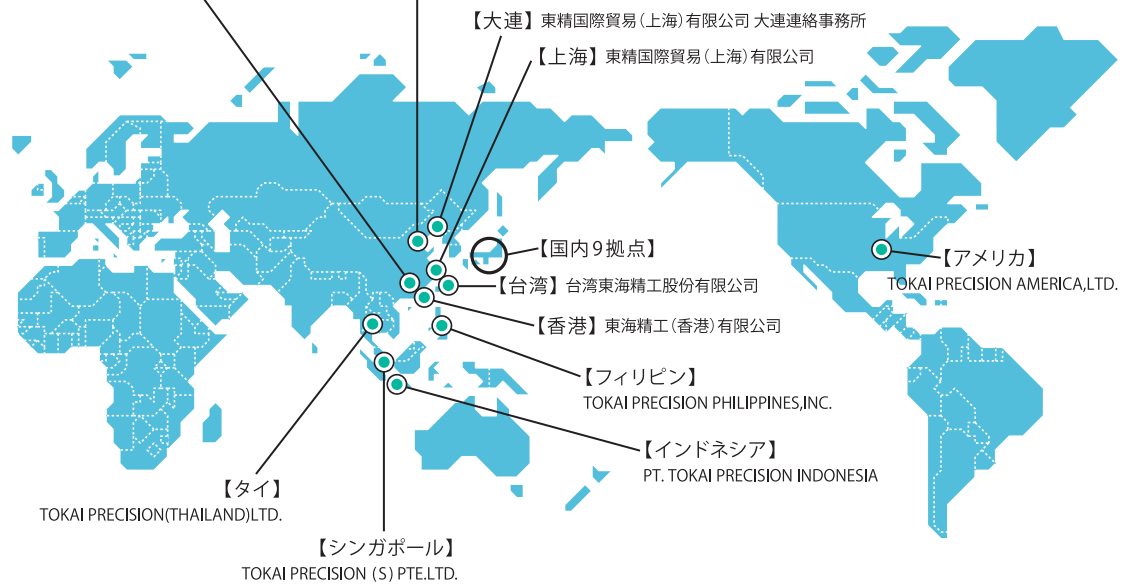
● 事業所のご紹介

本社 愛知県名古屋市中区栄三丁目 34 番 14 号
名古屋支店 東京支店 大阪支店 安城支店 小牧支店 松本支店 津支店 沼津支店 熊谷支店

● 連結対象子会社

(国 内) 東海オートマテックス株式会社 東海テクノセンター株式会社 東海エレクトロニクス株式会社
※東海エレクトロニクス株式会社は平成23年10月1日より東海ファシリティーズ株式会社に社名変更いたしました。

(海 外) 【深圳】東海精工咨詢(深圳)有限公司 【天津】東精国際貿易(上海)有限公司 天津連絡事務所



■ 主な事業内容

| セグメント | 主な業務内容 | 主要取扱商品名 | |
|---|--|--|---|
| デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー 及び デバイス・ソリューション 中部・関西カンパニー | M デバイス (高機能材料) | 優れた電子部品の基礎となり、エレクトロニクス製品の信頼性向上に大きな役割を果たしている電子材料。その販売をはじめ、ガラス繊維や合成樹脂等の素材提供。さらに、樹脂成形品及びインシュレーション部品に関する企画・開発・量産までの一貫したサービスをお届けしています。 | 銅合金、非鉄金属、化成品、ゴム成形品、インサート成形品、シリコン樹脂、ガラス繊維、マグネット、合成樹脂、その他 |
| | E デバイス (電 子) | より快適なライフスタイルを実現するためには、デジタル通信やインターネット、デジタル家電の発展が必要不可欠。当社では、暮らしのデジタル化を支える情報通信・FA分野の核となる最先端デバイスを調達・提供しています。さらに、お客様のニーズにあった商品の販売も行っています。 | センサ、スイッチ、コネクタ、LCD、モータ、計測器、パソコン、ディスプレイモニター、スキャナ、UPS、その他 |
| | S デバイス (半 導 体) | デジタル機器や産業機器、さらに、自動車産業に至るまで、幅広く利用されている半導体デバイス。現在では、特にコミュニケーションツールやカーエレクトロニクス分野への需要が一段と高まっています。当社では、単なる部品販売にとどまらず、専門の技術スタッフによるきめ細かなサポートや情報提供を行っています。 | 集積回路(マイコン・ゲートアレイ等)、半導体素子(トランジスタ・ダイオード等)、その他 |
| オーバークロス・ソリューション カンパニー | 海外11拠点のネットワークを基に、各エリアにおいてデバイスメーカーを開拓。独自の品質基準により高品質な製品をご提供します。また、先端技術デバイスを中国をはじめとしたアジアマーケットを中心に販売しています。 | 基板、FPC、FFC、合金、樹脂成形品、アルミダイキャスト、半導体、センサー、LCD、コネクタ、スピーカー、各種ハーネス、その他 | |
| システム・ソリューション カンパニー | 省力化機器・自動制御機器を主体に、フットワークを活かした営業体制と蓄積された専門知識・経験・ノウハウで電子部品や半導体の販売を行うとともに、製造メーカーからの一部受託や商社の部材調達力を活かしたEMS(電子受託生産)によるコストの削減、経営資源の集約を提供いたします。 計測制御、画像処理、マイコンソフト開発やインテリジェントシステムで、情報通信、自動車、住宅ほか、様々な分野へハードウェア、ソフトウェア両面から "One Stop Solution" で、お客様のニーズにあった技術提供をしています。 | 基板アセンブリ、ハーネス・ケーブルアセンブリ、省力機器、操作設定機器、空調自動制御機器、中央監視装置、情報通信システム、省エネ・省CO ₂ システムの設計・施工・メンテナンス、マイコンの開発・設計、ソフトウェアの製作、システム LSI の設計・支援、その他 | |

■ セグメント別売上高 (単位：千円)

| | 当第2四半期 連結累計期間 | 前第2四半期 連結累計期間 | 前年同期比 |
|-----------------------------|------------------|------------------|--------|
| デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー | 2,970,736 | 3,401,127 | △12.7% |
| デバイス・ソリューション 中部・関西カンパニー | 9,787,207 | 8,941,947 | 9.5% |
| オーバーシーズ・ソリューション カンパニー | 3,640,648 | 4,136,387 | △12.0% |
| システム・ソリューション カンパニー | 1,013,963 | 1,111,062 | △8.7% |
| 合計 | 17,412,556 | 17,590,526 | △1.0% |

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

エコ意識への高まりによる自転車関連の販売や省エネ家電関連の販売は堅調に推移しましたが、東日本大震災の影響により情報通信分野及び自動車分野での生産が落ち込んだことから、売上高は29億7千万円となり前年同期比12.7%の減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー

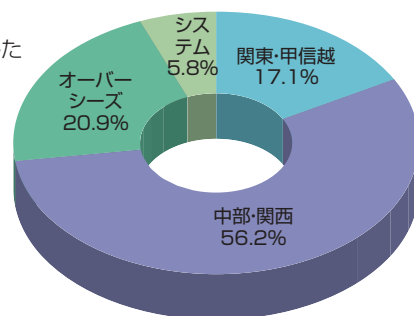
東日本大震災の影響により自動車分野を中心に大幅な生産調整が行われましたが、FA・工作機械分野では中国を中心に新興国向け設備投資が堅調に推移し、また、前年下期における半導体分野での新規商流の取り込みが寄与した結果、売上高は97億8千7百万円となり前年同期比9.5%の増加となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

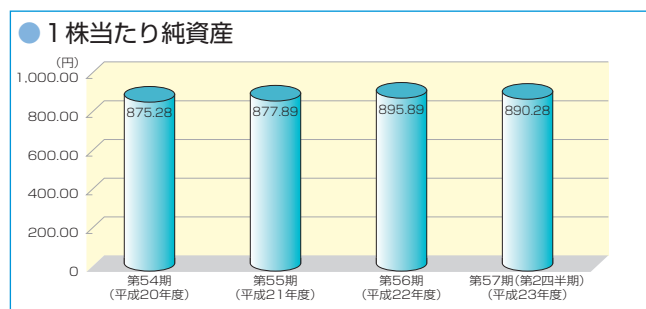
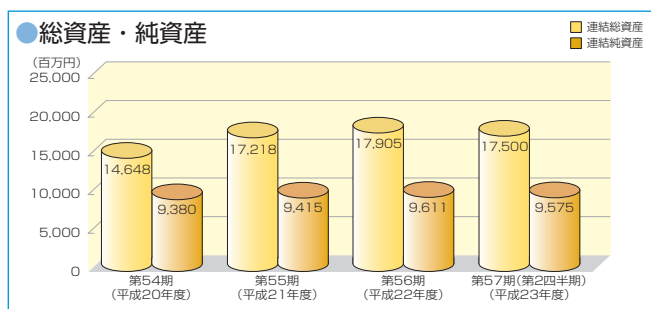
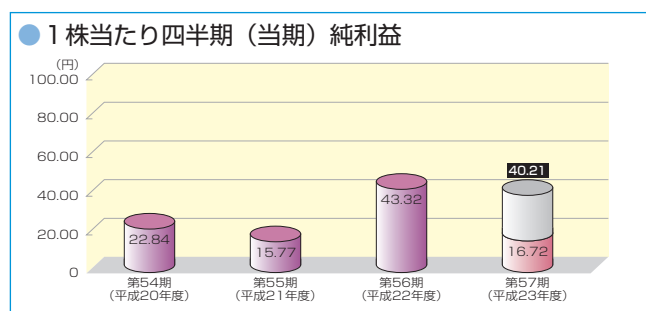
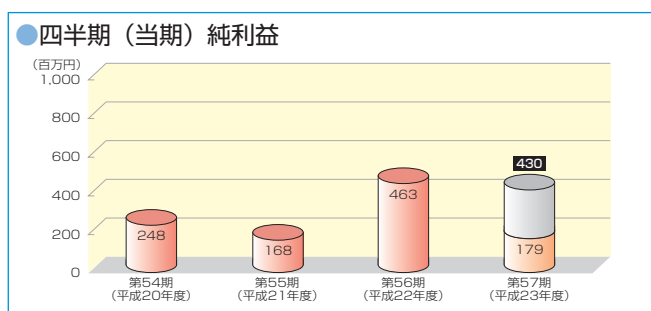
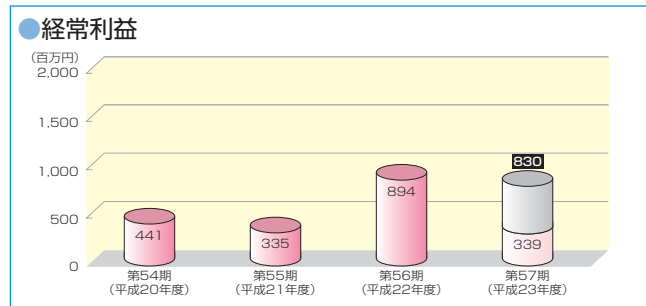
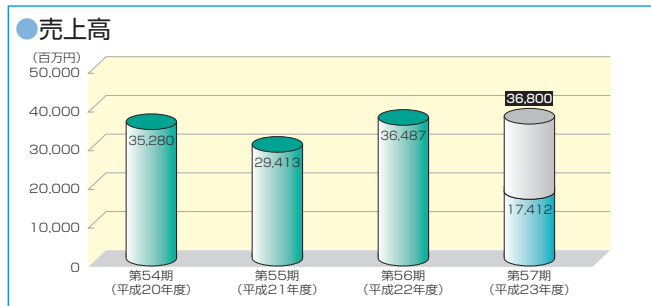
北米における自動車分野において、半導体分野での新規商流が前年下期より開始されましたが、東日本大震災の影響により、東南アジア圏を中心に情報通信分野での生産が落ち込むとともに、日本向けのゲーム機分野が低調に推移したことにより、売上高は36億4千万円となり前年同期比12.0%の減少となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

航空産業における設備更新受注が好調に推移したものの、建築関連投資の縮小に加え、東日本大震災の影響によりアミューズメント分野での生産が減少し、売上高は10億1千3百万円となり前年同期比8.7%の減少となりました。



■ グラフで見る業績の推移 (■内の数字は、平成23年度通期の予想数値です。)



四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| 四半期連結貸借対照表 (平成23年9月30日現在) | | 負債の部 | |
|------------------------------|------------|--------------|-------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 13,240,678 | 流動負債 | 7,491,031 |
| 現金及び預金 | 975,705 | 支払手形及び買掛金 | 6,814,652 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,407,549 | 未払法人税等 | 179,336 |
| たな卸資産 | 2,645,856 | 賞与引当金 | 173,251 |
| その他 | 212,143 | 役員賞与引当金 | 28,000 |
| 貸倒引当金 | △ 577 | その他 | 295,790 |
| 固定資産 | 4,259,943 | 固定負債 | 434,187 |
| 有形固定資産 | 3,256,668 | 退職給付引当金 | 362,716 |
| 建物及び構築物 | 1,160,814 | その他 | 71,471 |
| 土地 | 2,039,729 | 負債合計 | 7,925,219 |
| その他 | 56,123 | 純資産の部 | |
| 無形固定資産 | 87,291 | 株主資本 | 10,845,900 |
| 投資その他の資産 | 915,984 | 資本金 | 3,075,396 |
| 投資有価証券 | 437,336 | 資本剰余金 | 2,511,009 |
| 繰延税金資産 | 233,001 | 利益剰余金 | 5,683,353 |
| その他 | 245,651 | 自己株式 | △ 423,858 |
| 貸倒引当金 | △ 5 | その他の包括利益累計額 | △ 1,298,097 |
| 資産合計 | 17,500,622 | その他有価証券評価差額金 | 76,881 |
| | | 土地再評価差額金 | △ 802,869 |
| | | 為替換算調整勘定 | △ 572,109 |
| | | 新株予約権 | 27,600 |
| | | 純資産合計 | 9,575,403 |
| | | 負債・純資産合計 | 17,500,622 |

(単位：千円)

| 四半期連結損益計算書 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
|---|------------|
| 売上高 | 17,412,556 |
| 営業費用 | 17,053,040 |
| 営業利益 | 359,515 |
| 営業外収益 | 21,286 |
| 営業外費用 | 41,235 |
| 経常利益 | 339,566 |
| 特別利益 | 13,435 |
| 特別損失 | 4,553 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 348,448 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 157,040 |
| 法人税等調整額 | 12,346 |
| 法人税等合計 | 169,387 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 179,060 |
| 四半期純利益 | 179,060 |

(単位：千円)

| 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | |
|--|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,176 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 43,546 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 85,563 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 975,705 |

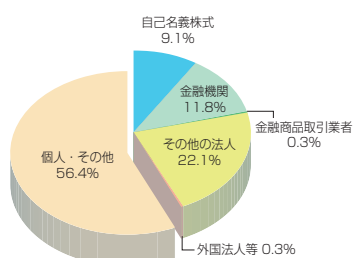
会社の株式に関する事項 (平成23年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 31,214,000株
- (2) 発行済株式の総数 10,724,486株 (自己株式1,076,830株を除く。)
- (3) 株主数 1,307名
- (4) 大株主

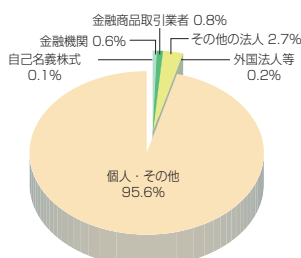
| 大株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|-----------------|------------|--------|
| OKURA株式会社 | 1,415,000株 | 13.19% |
| 江口健三 | 1,010,504 | 9.42 |
| 牧三枝 | 840,456 | 7.83 |
| 江口由江 | 725,639 | 6.76 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 525,950 | 4.90 |
| 江口志津 | 431,621 | 4.02 |
| 株式会社メルコホールディングス | 308,150 | 2.87 |
| 株式会社三井住友銀行 | 200,000 | 1.86 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 200,000 | 1.86 |
| 東海物産従業員持株会 | 197,584 | 1.84 |

- (注) 1. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
2. 「東海物産従業員持株会」は、東海物産株式会社が平成23年10月1日より商号変更したに伴い「東海エレクトロニクス従業員持株会」となります。

株式数分布状況



株主数分布状況



会社役員に関する事項 (平成23年11月11日現在)

取締役および監査役の氏名等

| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|----------|-------|---|
| 代表取締役社長 | 大倉偉作 | |
| 代表取締役副社長 | 大倉慎 | |
| 専務取締役 | 霜越憲一 | 営業本部長 兼 品質・環境担当 |
| 専務取締役 | 笹川剛 | 管理本部長 兼 管理部 部長 兼 情報・IR・CSR・危機管理担当 |
| 常務取締役 | 笹井賢次 | 営業本部オーバースーズ・ソリューションカンパニー長 兼 アメリカグループ グループリーダー 兼 TOKAI PRECISION AMERICA, LTD. 代表取締役社長 |
| 常務取締役 | 中島裕幸 | 技術本部長 |
| 取締役 | 愛葉良夫 | 営業本部システム・ソリューションカンパニー長 |
| 取締役 | 牧島賢治 | 営業本部デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー長 兼 東京支店長 兼 品質副担当 |
| 取締役 | 井田光治 | 営業本部デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー長 兼 名古屋支店長 |
| 常勤監査役 | 梶田洋志 | |
| 監査役 | 日下部康生 | |
| 監査役 | 高橋清八 | |
| 監査役 | 松永忠良 | |

- (注) 1. 監査役日下部 康生、高橋 清八及び松永 忠良の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 執行役員は次のとおりであります。

| 地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|------|------|---|
| 執行役員 | 森永靖彦 | 経営企画室長 |
| 執行役員 | 水谷法彦 | 営業本部デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー安城支店長 兼 S・Eデバイス部 部長 |
| 執行役員 | 西出英司 | 管理本部 経理部 部長 |
| 執行役員 | 鈴木章浩 | 営業本部デバイス・ソリューション中部・関西カンパニー名古屋支店 Sデバイス第1部 部長 |

株主メモ

| | |
|------------------------|--|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) |
| 上場証券取引所 | 名古屋証券取引所 |
| 公告の方法 | 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.tokai-ele.co.jp/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式に関するお手続きについて

■特別口座に記録された株式

| お手続き、ご照会等の内容 | お問合せ先 | |
|---|-----------------|--|
| ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*) | 特別口座の 口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) |
| ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ | 株主名簿 管理人 | 【手続き書類のご請求方法】 ●音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ●インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufj.jp/daikou/ |

(*) 特別口座に記録された株式を所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

■証券会社等の口座に記録された株式

| お手続き、ご照会等の内容 | お問合せ先 | |
|--|----------------------------|--|
| ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ | 株主名簿 管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) |
| ○上記以外のお手続き、ご照会等 | 口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。 | |



平成23年度株主優待実施概要

●対象株主様

平成23年3月31日現在で、東海物産株式会社（現：東海エレクトロニクス株式会社）の株主名簿に記載の、1単元(1,000株)以上ご所有の株主様

●優待内容

QUOカード1,000円券

| | |
|--------------|--------------|
| 1単元以上～5単元未満 | 1枚 (1,000円分) |
| 5単元以上～10単元未満 | 3枚 (3,000円分) |
| 10単元以上 | 5枚 (5,000円分) |

●優待送付時期

平成23年6月の定時株主総会終了後にご送付いたしました。

※上記株主優待に関する内容は平成23年度の実績であり、次回の優待内容については未定です。